

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.27

<目次>

平成24年3月の主要指標	1
今月の話題	
我が国のこどもの数	2
年齢別の労働力率と産業別の就業者の割合	3
我が国の人口ピラミッド	4
結果のポイント解説	
労働力調査（平成24年3月分）	5
消費者物価指数（平成24年3月分）	6
家計調査（平成24年3月分）	7
サービス産業動向調査（平成24年2月分）	8
人口推計（平成24年4月1日現在概算値及び23年11月1日現在確定値）	9
住民基本台帳人口移動報告（平成24年3月分）	10
主要統計時系列データ	11
今月のメッセージ（「統計Today」より）	
東日本大震災から1年間の人口移動の状況	
— 住民基本台帳人口移動報告の結果から —	16
公表予定	23
利用案内	24
≪統計局からのお知らせ≫	
平成22年国勢調査で追加作成する統計表の募集（第2回）	25

平成24年5月



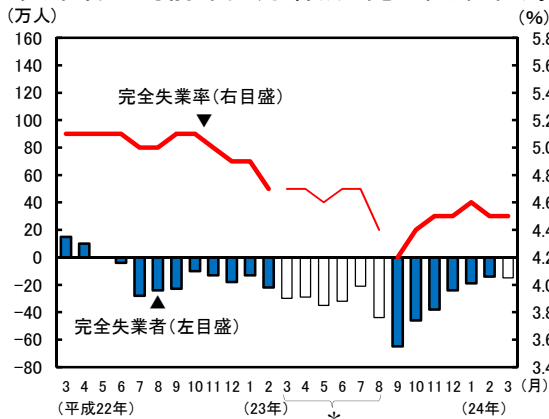
総務省統計局

平成24年3月の主要指標

- 完全失業率（季節調整値）は、4.5%と前月と同率
前月に比べ、就業者数は17万人減少、完全失業者数は1万人減少
- 全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月に比べ0.2%上昇
ガソリンのプラス幅の拡大により、「生鮮食品を除く総合」のプラス幅は2月に比べ0.1ポイント拡大
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質3.4%と、2か月連続の増加
昨年の東日本大震災の反動があり、自動車購入などの「自動車等関係費」（寄与度1.27）、パック旅行費や宿泊料などの「教養娯楽サービス」（同1.24）、「外食」（同0.70）などが増加した一方で、テレビなどの「教養娯楽用耐久財」（同-0.45）などが減少

《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



（注）

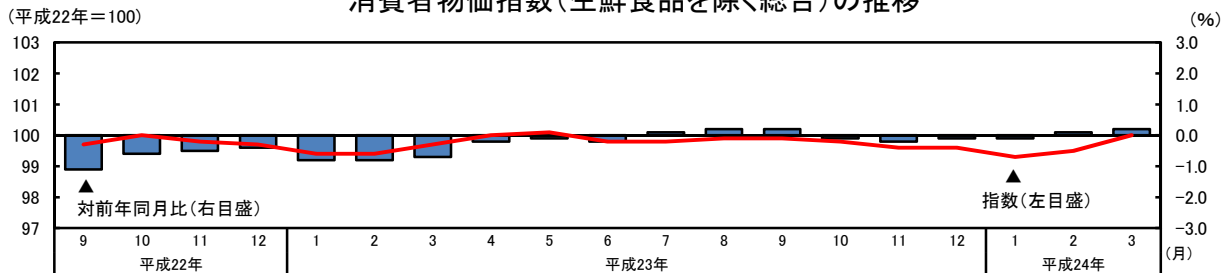
- ・労働力調査では、平成23年の3月から8月までの結果について、東日本大震災の影響で調査の実施が一時困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果を公表していましたが、この度、これら3県の同期間の結果について補完推計を行い、それを基に参考値として全国結果を算出しました。平成23年3～8月及び24年3月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値です。平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値です。
- ・平成23年9月結果から、岩手県、宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開しました。ただし、当該3県では東日本大震災の影響により、依然、沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部あります（全国の調査区数に占める割合は3月では1%未満）ので、結果の利用の当たっては御留意願います。

* 平成23年3～8月及び24年3月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値
平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

《消費者物価指数》

- ・全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、100.0（平成22年＝100）と前年同月に比べ0.2%の上昇

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の推移

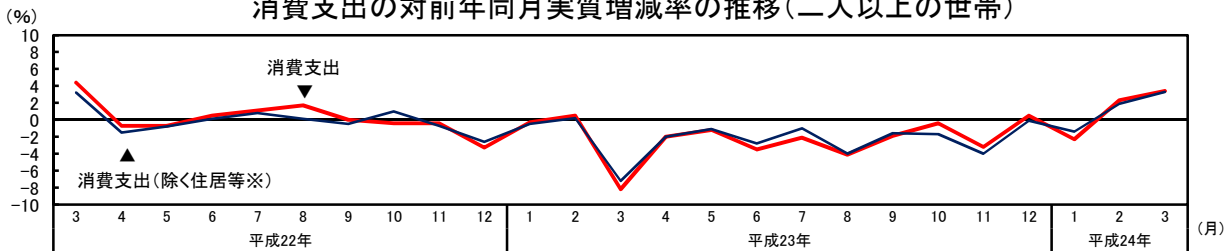


※前年同月比について、平成22年12月以前は平成17年基準、23年1月以降は平成22年基準の公表値による。

《家計調査》

- ・二人以上の世帯の消費支出は、30万4千円と前年同月に比べ実質3.4%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

（注）労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査（消費者物価指数）の結果

（平成23年3月分以降）に対する東日本大震災の影響については、

統計局ホームページの「東日本大震災関連情報」から「統計調査の対応」を御参照ください。

【今月の話題】
我が国のこどもの数 - 「こどもの日」にちなんで-

こどもの日にちなみ、平成24年4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口）を推計しましたので、その概要を紹介します。詳細については、[こちら](http://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi590.htm)（「統計トピックス No.59」 <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi590.htm>）を御覧ください。

こどもの数は1665万人、31年連続の減少

- こどもの数（15歳未満人口。以下同じ。）は、前年に比べ12万人少ない1665万人で、昭和57年から31年連続の減少となり、過去最低となった。
- 男女別では、男子が852万人、女子が812万人で、男子が女子より40万人多く、女子100人に対する男子の数（人口性比）は104.9となった。

表 男女別こどもの数

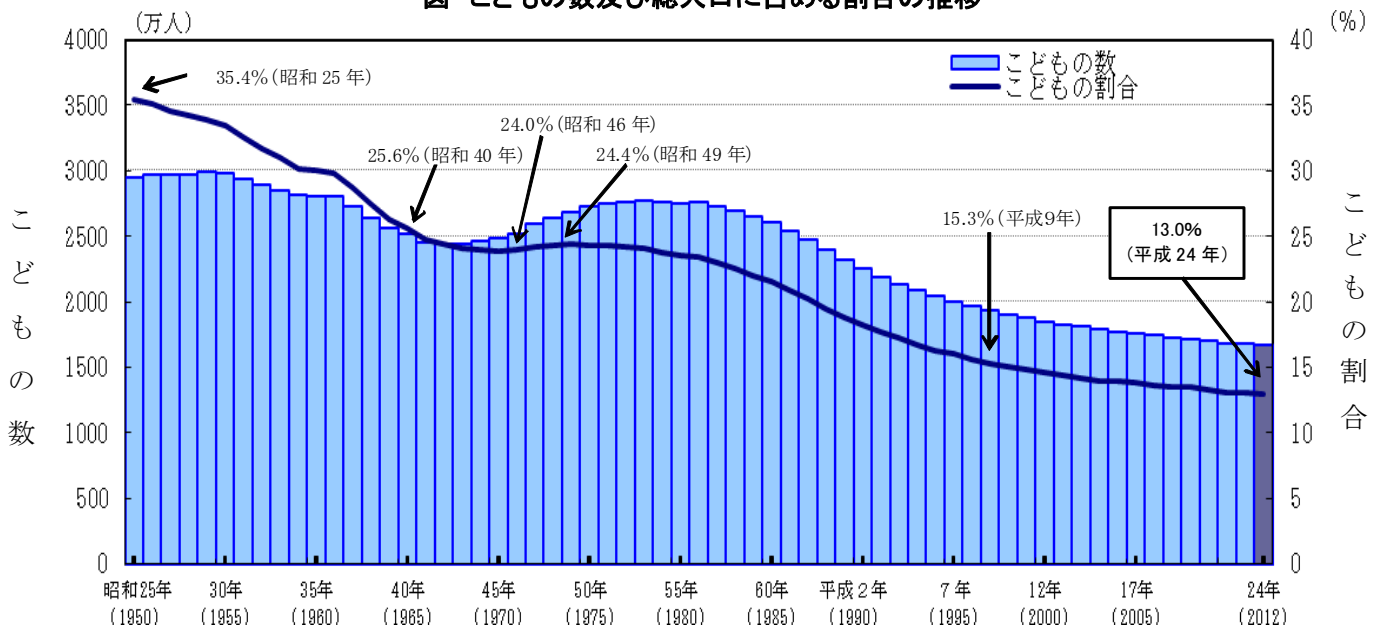
		平成24年 4月1日現在	平成23年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの数 (万人)	男女計	1665	1677	-12
	男	852	859	-6
	女	812	818	-6
	人口性比	104.9	104.9	0.0
総人口 (万人)	男女計	12765	12771	-5
	男	6210	6216	-6
	女	6556	6555	1
	人口性比	94.7	94.8	-0.1
総人口に占める こどもの割合(%)		13.0	13.1	-0.1

注) 表中の人口は万人単位に四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

こどもの割合は13.0%、38年連続の低下

- こどもの割合は、13.0%（前年比0.1ポイント低下）で過去最低となり、昭和50年から38年連続して低下している。

図 こどもの数及び総人口に占める割合の推移



資料：「国勢調査」による人口及び「人口推計」による人口

注) 平成23年及び24年は4月1日現在，その他は10月1日現在

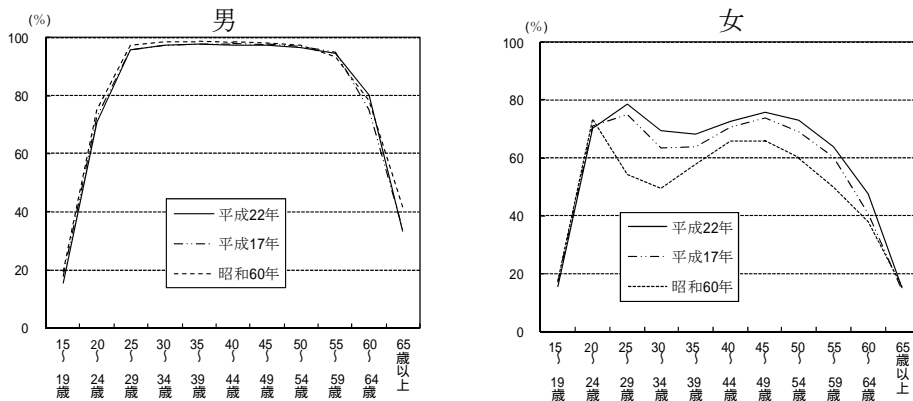
【今月の話題】
年齢別の労働力率と産業別の就業者の割合
 — 平成22年国勢調査結果から —

平成22年国勢調査 産業等基本集計結果を平成24年4月24日に公表しましたので、その概要を紹介します。産業等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口の労働力状態、就業者の産業別構成に関する結果及び夫婦と子供のいる世帯等に関する結果について集計したものです。

労働力率は引き続き男性で低下、女性で上昇
女性の労働力率のM字カーブの谷が30～34歳から35～39歳に

- 15歳以上人口（1億1027万7千人）の労働力率は61.2%、平成17年と比べると、0.3ポイント低下
- 男女別にみると、男性が73.8%、女性が49.6%で、平成17年と比べると、男性が1.5ポイント低下しているのに対し、女性は0.8ポイント上昇
- 平成17年にM字カーブの谷となっていた30～34歳の女性の労働力率は、22年には69.4%となり、M字カーブの谷は35～39歳（68.0%）に

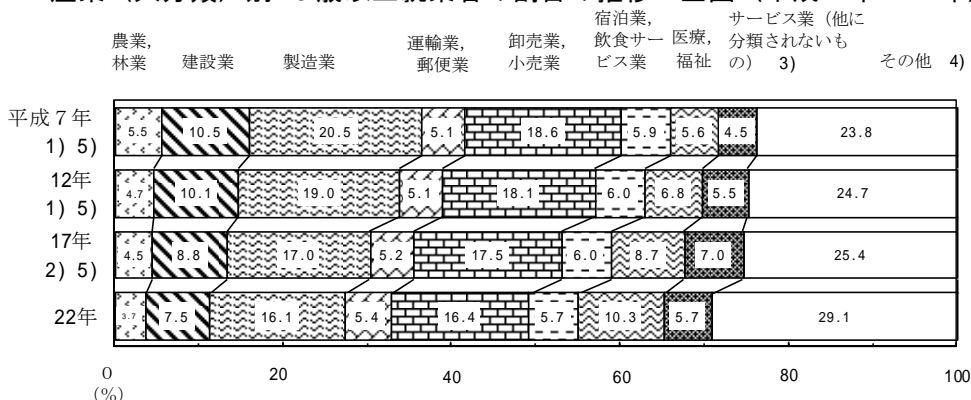
年齢（5歳階級）、男女別労働力率—全国（昭和60年、平成17年、22年）



「医療、福祉」に従事する者の割合が1.6ポイント上昇し、1割を超えた

- 産業大分類別の15歳以上就業者の割合をみると、「卸売業、小売業」が15歳以上就業者の16.4%と最も高く、次いで「製造業」が16.1%、「医療、福祉」が10.3%など
- 平成17年と比べると、「医療、福祉」が1.6ポイント上昇と特に上昇

産業（大分類）別 15歳以上就業者の割合の推移—全国（平成7年～22年）



1) 総務省統計局において、平成17年国勢調査 新産業分類特別集計及び平成12年国勢調査 新産業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。
 2) 平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。
 3) 平成7年～17年は、「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は153万1千人）は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。
 4) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。
 5) 平成7年～17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

（注1）総数に不詳を含んでいることがあるため、内訳の合計が総数に一致しないことがある。
 （注2）割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。また、過去の割合も同様の方式で再計算している。
 詳しい結果は次のURLからダウンロードできます。 <<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>>

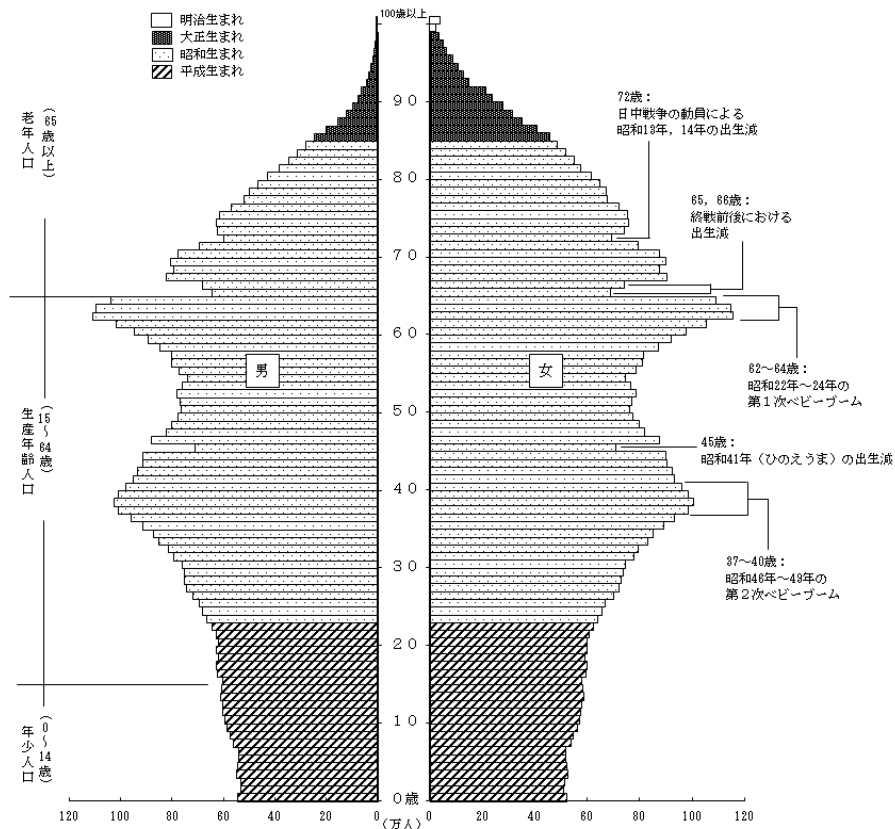
【今月の話題】
我が国の人口ピラミッド
 — 人口推計（平成23年10月1日現在）から —

平成23年10月1日現在の人口推計において、全国の年齢（各歳）、男女別人口、都道府県の年齢（5歳階級）、男女別人口を平成24年4月17日に公表しましたので、その概要を紹介いたします。

総人口は前年に比べ25万9千人の減少、日本人人口も大きく減少

- ・総人口は1億2779万9千人となり、前年に比べ25万9千人（0.20%）と大きく減少
- ・日本人人口は1億2618万人となり、前年に比べ20万2千人（0.16%）と大きく減少
- ・総人口を男女別にみると、男性は14万4千人（0.23%）減少、女性は11万5千人（0.17%）減少

図 我が国の人口ピラミッド（平成23年10月1日現在）



**男性は7年連続、
女性は3年連続の自然減少**

- ・自然増減は5年連続の自然減少
- ・男女別にみると、男性は7年連続、女性は3年連続の自然減少

**外国人は3年連続の社会減少、
過去最大の減少幅**

- ・社会増減を日本人・外国人の別にみると、日本人は2万8千人、外国人は5万1千人の社会減少
- ・外国人は3年連続の社会減少となっており、過去最大の減少幅

表 男女別人口の推移（平成14年～23年）

年次	総人口					男					女				
	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然増減	社会増減	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然増減	社会増減	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然増減	社会増減
		増減数	増減率 ²⁾ (%)				増減数	増減率 ²⁾ (%)				増減数	増減率 ²⁾ (%)		
平成14年	127,486	170	0.13	195	-51	62,295	30	0.05	69	-60	65,190	140	0.21	126	10
15	127,694	208	0.16	115	68	62,368	73	0.12	28	23	65,326	136	0.21	87	45
16	127,787	93	0.07	103	-35	62,380	12	0.02	22	-31	65,407	80	0.12	81	-5
17	127,768 ³⁾	-19	-0.01	9	-53	62,349 ³⁾	-31	-0.05	-25	-28	65,419 ³⁾	12	0.02	34	-25
18	127,901	133	0.10	1	1	62,387	38	0.06	-26	7	65,514	95	0.14	27	-6
19	128,033	132	0.10	-2	4	62,424	37	0.06	-25	6	65,608	95	0.14	23	-2
20	128,084	51	0.04	-35	-45	62,422	-2	-0.00	-41	-18	65,662	53	0.08	6	-27
21	128,032	-52	-0.04	-59	-124	62,358	-64	-0.10	-55	-67	65,674	12	0.02	-5	-57
22	128,057 ³⁾	26	0.02	-105	0	62,328 ³⁾	-30	-0.05	-74	-13	65,730 ³⁾	56	0.09	-31	13
23	127,799	-259	-0.20	-180	-79	62,184	-144	-0.23	-107	-37	65,615	-115	-0.17	-73	-42

注1) 前年10月から当年9月までの増減数。平成22年までの増減数には補間補正数を含む。
 2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したものの。
 3) 国勢調査人口。

詳しい結果は次のURLからダウンロードできます。 <<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2011np/index.htm>>

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成24年3月分 平成24年4月27日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6215万人と前年同月に比べ23万人減少

- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などが減少、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	493万人と、	3万人増加
製造業……………	1038万人と、	7万人減少
卸売業、小売業……………	1044万人と、	26万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	370万人と、	14万人減少
医療、福祉……………	692万人と、	34万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	465万人と、	13万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、307万人と前年同月に比べ15万人減少

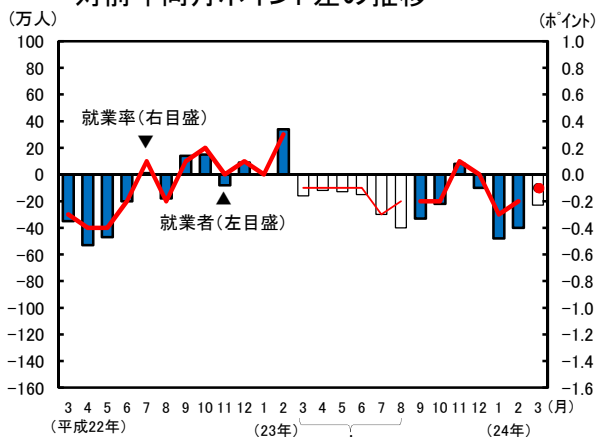
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	33万人と、	5万人減少
勤め先都合……………	72万人と、	11万人減少
自己都合……………	99万人と、	5万人減少
学卒未就職……………	23万人と、	2万人増加
新たに収入が必要……………	43万人と、	前年と同数
その他……………	32万人と、	4万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.5%と前月と同率

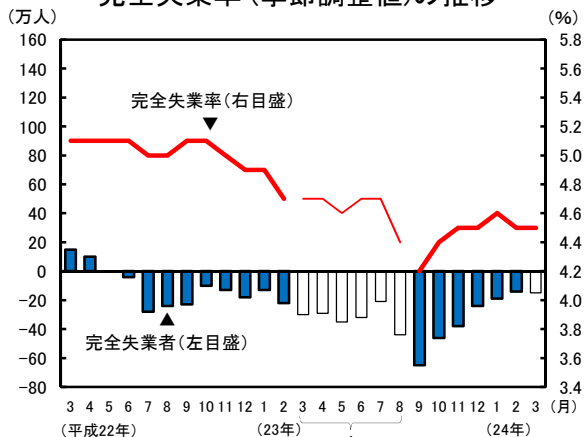
- 男性は、4.9%と前月に比べ0.2ポイント上昇
- 女性は、4.1%と前月に比べ0.1ポイント低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



* 平成23年3～8月及び24年3月は、補完推計値を用いて計算した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



* 平成23年3～8月及び24年3月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

(注)

- 平成23年9月結果から、岩手県、宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開しました。ただし、当該3県では東日本大震災の影響により、依然、沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部あります(全国の調査区数に占める割合は3月分では1%未満)ので、結果の利用に当たっては御留意願います。
- 平成24年3月分結果から前年同月比較等の際に23年3～8月の補完推計値を参考値として用いています。補完推計値については「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計の実施について」

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/120424/pdf/hokan.pdf>を御参照ください。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

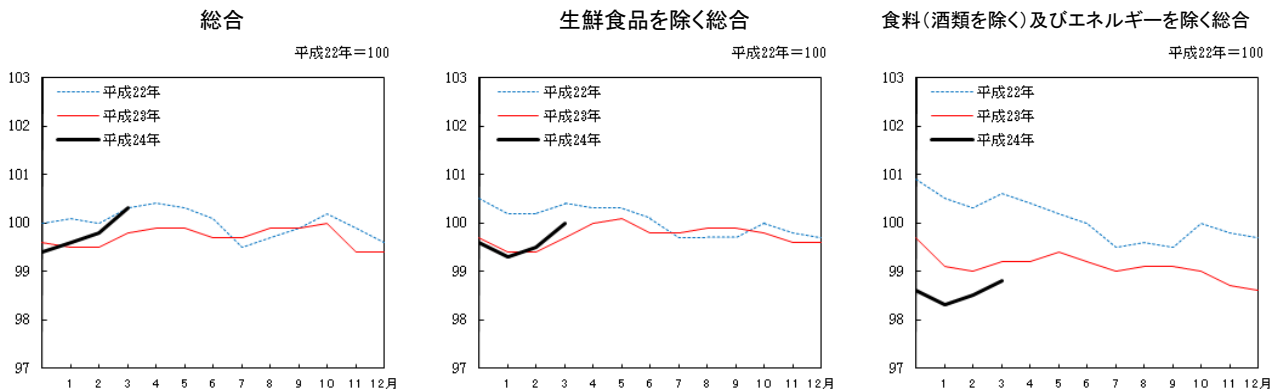
— 平成24年3月分 平成24年4月27日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、2月 0.3%→3月 0.5%と上昇幅が0.2ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、2月 0.1%→3月 0.2%と上昇幅は0.1ポイント拡大
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、2月 -0.6%→3月 -0.5%と下落幅は0.1ポイント縮小

指数の動き（平成22年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料、光熱・水道、交通・通信などは上昇、教養娯楽、家具・家事用品などは下落

[主な内訳]

10大費目

中分類、前年同月比(寄与度)

品目、前年同月比(寄与度)

上昇

食料 生鮮野菜 10.0%(0.17) トマト 37.4%(0.05) など
 光熱・水道 電気代 6.9%(0.22)
 交通・通信 自動車等関係費 2.5%(0.21) ガソリン 4.9%(0.13) など

下落

教養娯楽 教養娯楽用耐久財 -5.9%(-0.08) パソコン（ノート型） -18.7%(-0.03) など
 家具・家事用品 家庭用耐久財 -9.7%(-0.11) 電気冷蔵庫 -31.2%(-0.06) など

	総合	生鮮食品を除く総合		食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	生鮮食品を除く食料									
前年同月比(%)	(0.3)	(0.1)	(-0.6)	(1.1)	(4.7)	(0.4)	(-0.3)	(4.6)	(-3.5)	(0.8)	(-1.2)	(0.9)	(0.2)	(-1.9)	(-0.4)
寄与度	0.5	0.2	-0.5	1.5	7.3	0.3	-0.2	4.7	-3.3	0.3	-0.8	1.0	0.3	-1.2	-0.2
寄与度差		(0.12)	(-0.38)	(0.27)	(0.19)	(0.08)	(-0.05)	(0.33)	(-0.12)	(0.03)	(-0.05)	(0.13)	(0.01)	(-0.21)	(-0.03)
		0.22	-0.32	0.37	0.29	0.07	-0.05	0.34	-0.11	0.01	-0.03	0.14	0.01	-0.14	-0.01
		0.11	0.06	0.10	0.10	0.00	0.00	0.01	0.01	-0.02	0.02	0.01	0.00	0.07	0.01

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成24年3月分 平成24年4月27日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は30万4千円で、前年同月に比べ実質3.4%の増加

- 以下の費目などが増減に寄与
 - ・ 昨年の東日本大震災の反動があり、自動車購入などの「自動車等関係費」（寄与度1.27）、パック旅行費や宿泊料などの「教養娯楽サービス」（同1.24）、「外食」（同0.70）などが増加
 - ・ 一方、テレビなどの「教養娯楽用耐久財」（同-0.45）などが減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

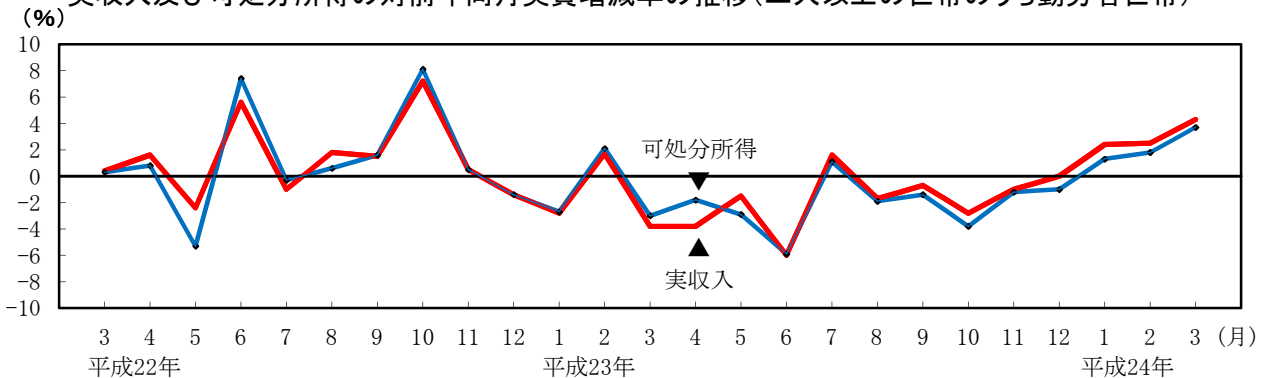
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	303,841	4.1	3.4	3.4		2か月連続の実質増加
食料	68,105	3.3	1.8	0.39	<増加> 外食,乳卵類など	5か月連続の実質増加
住居	14,981	-2.4	-2.2	-0.12	<減少> 家賃地代	2か月ぶりの実質減少
光熱・水道	28,154	6.0	1.2	0.11	<増加> 電気代,ガス代	2か月連続の実質増加
家具・家事用品	9,757	11.2	15.0	0.45	<増加> 家庭用耐久財,室内装備・装飾品など	4か月連続の実質増加
被服及び履物	12,167	10.5	10.2	0.38	<増加> 洋服,履物類など	6か月連続の実質増加
保健医療	13,596	0.9	1.7	0.08	<増加> 保健医療サービス	2か月連続の実質増加
交通・通信	44,064	8.2	7.1	0.99	<増加> 自動車等関係費,交通	2か月連続の実質増加
教養娯楽	29,863	7.8	9.1	0.86	<増加> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品	8か月ぶりの実質増加
その他の消費支出	68,889	-0.8	(-1.5)	(-0.36)	<減少> 仕送り金,こづかい	2か月ぶりの減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質4.3%と、3か月連続の増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果のポイント解説】

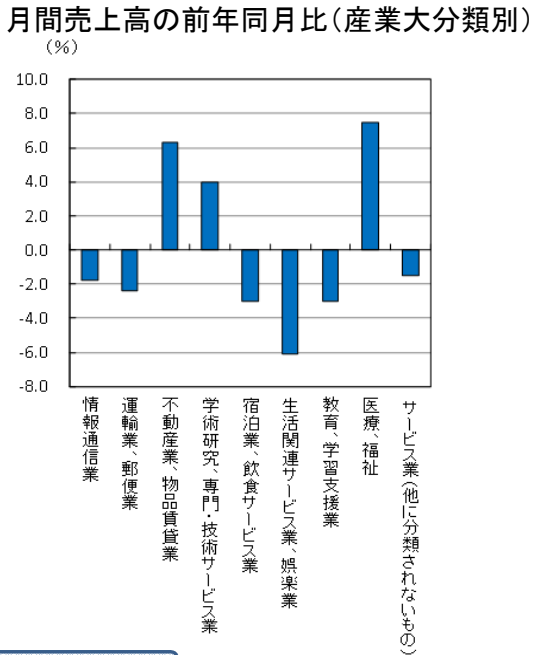
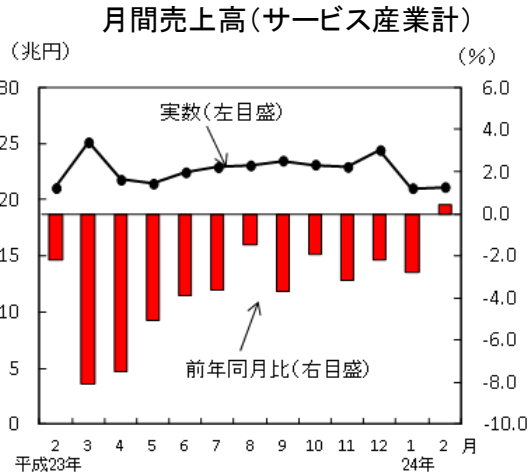
サービス産業動向調査

— 平成24年2月分（速報） 平成24年4月27日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

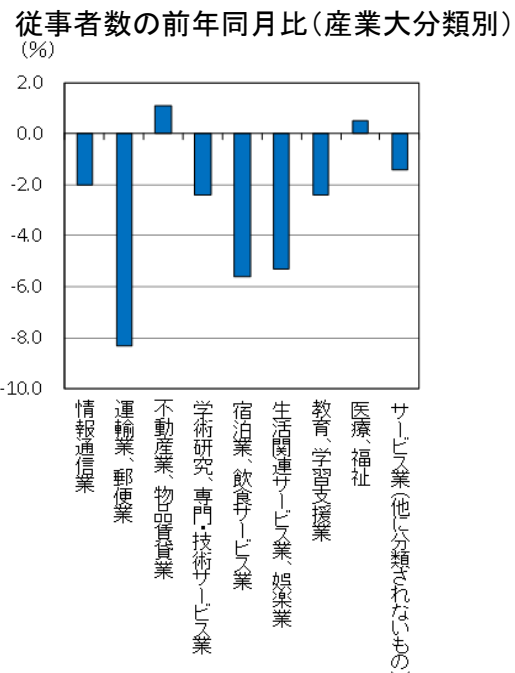
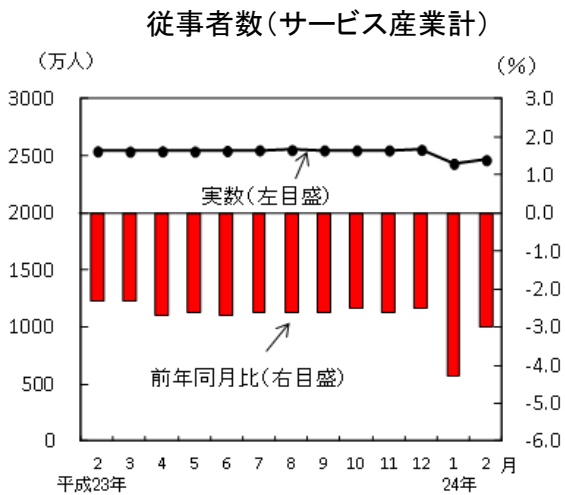
サービス産業の月間売上高は、21.1兆円

- サービス産業の月間売上高は、21.1兆円で前年同月に比べ0.4%の増加
- 産業別にみると、「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」で増加。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」など6産業で減少



サービス産業の従事者数は、2466万人

- サービス産業の従事者数は、2466万人で前年同月に比べ3.0%の減少
- 産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など7産業で減少。一方、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」で増加



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができていない事業所のうち、被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所及び東京電力㈱福島第一原子力発電所周辺の一部地域を所在地とする事業所については、平成23年4月分以降は、不明として集計に含めていません。また、売上高の3月分は、営業日換算して集計を行っています。

【結果のポイント解説】

人口推計

— 平成24年4月20日公表 —

【総人口（平成24年4月1日現在<概算値>）】

総人口は、1億2765万人

- ・総人口は、1億2765万人で、前年同月に比べ、5万人（0.04%）の減少

【総人口・日本人人口（平成23年11月1日現在<確定値>）】

総人口は、1億2780万人。日本人人口は、1億2616万7千人

- ・総人口は、1億2780万人で、前年同月に比べ、26万3千人（0.21%）の減少
 - ・0～14歳人口は、1669万1千人で、前年同月に比べ、14万3千人（0.85%）の減少
 - ・15～64歳人口は、8128万4千人で、前年同月に比べ、43万6千人（0.53%）の減少
 - ・65歳以上人口は、2982万5千人で、前年同月に比べ、31万6千人（1.07%）の増加
- ・日本人人口は、1億2616万7千人で、前年同月に比べ、20万4千人（0.16%）の減少

年齢(5歳階級)・男女別人口

年齢階級	平成24年4月1日現在（概算値）			平成23年11月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
総数	12765	6210	6556	127,800	62,179	65,621	126,167	61,442	64,724
0～4歳	529	271	258	5,301	2,714	2,587	5,252	2,689	2,563
5～9	545	279	266	5,480	2,806	2,674	5,436	2,783	2,653
10～14	590	302	288	5,910	3,027	2,883	5,863	3,003	2,860
15～19	606	311	295	6,075	3,117	2,958	6,007	3,084	2,923
20～24	632	323	309	6,366	3,252	3,114	6,160	3,156	3,004
25～29	715	364	351	7,210	3,668	3,542	6,993	3,564	3,429
30～34	797	404	393	8,076	4,097	3,979	7,878	4,008	3,870
35～39	956	485	471	9,694	4,916	4,778	9,526	4,845	4,682
40～44	940	475	465	9,367	4,730	4,636	9,206	4,666	4,540
45～49	804	404	400	7,955	3,998	3,957	7,826	3,944	3,882
50～54	764	382	382	7,633	3,815	3,818	7,540	3,775	3,765
55～59	811	402	408	8,299	4,118	4,182	8,225	4,084	4,141
60～64	1050	515	535	10,610	5,207	5,403	10,550	5,178	5,372
65～69	793	380	413	7,870	3,763	4,107	7,828	3,743	4,085
70～74	731	340	391	7,212	3,349	3,863	7,180	3,334	3,846
75～79	620	271	349	6,150	2,682	3,467	6,128	2,673	3,455
80～84	455	179	276	4,500	1,766	2,734	4,487	1,761	2,726
85歳以上	425	121	304	4,093	1,155	2,938	4,081	1,151	2,931
(再掲)									
0～14歳	1665	852	812	16,691	8,547	8,144	16,551	8,475	8,076
15～64	8075	4066	4010	81,284	40,918	40,367	79,911	40,305	39,607
65歳以上	3025	1292	1734	29,825	12,714	17,110	29,704	12,662	17,042
75歳以上	1501	572	929	14,742	5,603	9,140	14,696	5,585	9,112
	割合（単位 %）								
0～14歳	13.0	13.7	12.4	13.1	13.7	12.4	13.1	13.8	12.5
15～64	63.3	65.5	61.2	63.6	65.8	61.5	63.3	65.6	61.2
65歳以上	23.7	20.8	26.4	23.3	20.4	26.1	23.5	20.6	26.3
75歳以上	11.8	9.2	14.2	11.5	9.0	13.9	11.6	9.1	14.1

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・平成22年国勢調査による人口を基準としている。
 ・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

※ 人口推計では、各月1日現在人口の「概算値」の算出において、従来、前年同月の自然動態及び社会動態の実績値を用いていましたが、東日本大震災以降の人口動向の実態を踏まえ、平成24年4月1日現在概算値の推計から、前年同月の実績値について、四分位範囲を基準として検出した外れ値の場合は、他の年の同月の実績値に置き換えて計算する方法に変更しました。

平成24年4月1日現在概算値の推計は、平成24年3月の社会動態について、20年3月の実績値を用いて算出しています。（算出方法の改定：<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/1.htm#5>参照）

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

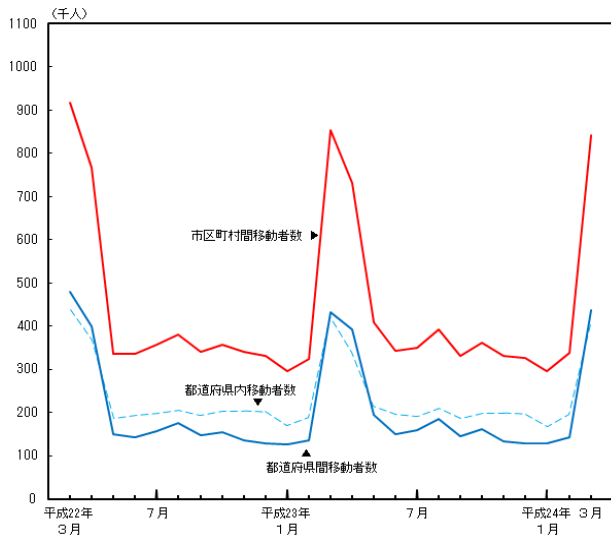
— 平成24年3月分 平成24年4月26日公表 —

【移動者数】

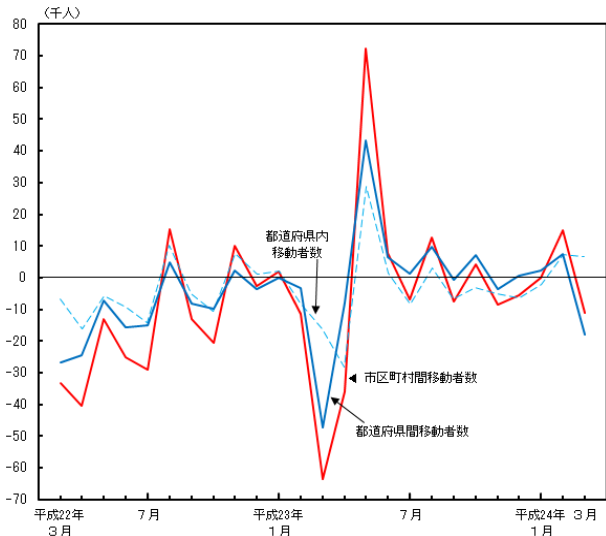
市区町村間移動者数は、84万2438人

- 市区町村間移動者数は、84万2438人で前年同月に比べ 1万1107人 (-1.3%) の減少
- 都道府県間移動者数は、43万8042人で前年同月に比べ 6719人 (1.6%) の増加
- 都道府県内移動者数は、40万4396人で前年同月に比べ 1万7826人 (-4.2%) の減少

移動者数の推移

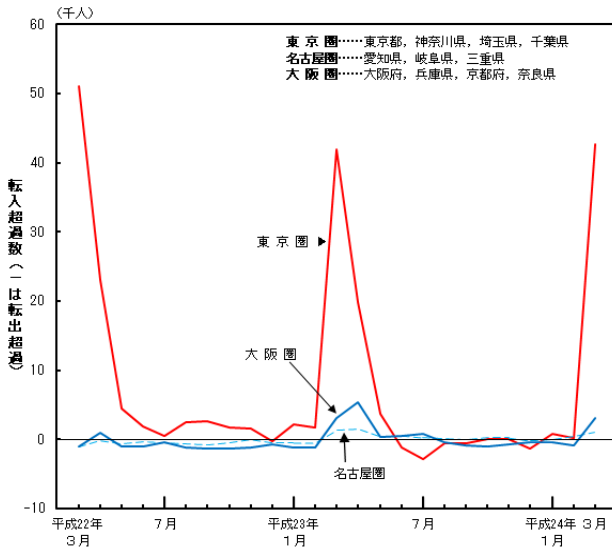


移動者数の対前年同月増減の推移

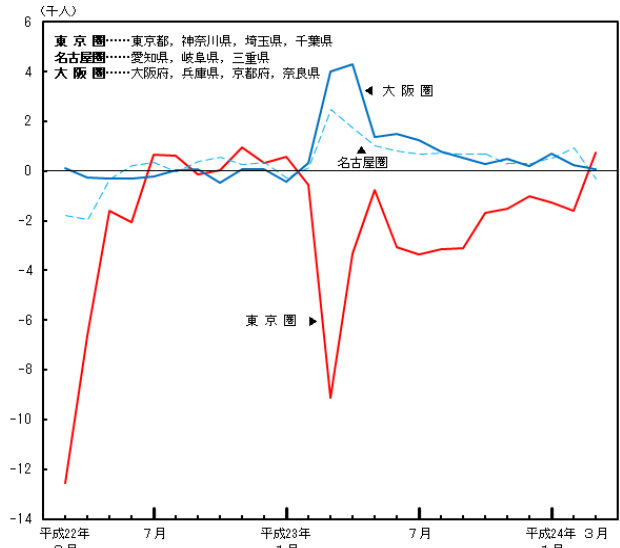


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成24年3月	107,216	64,604	42,612	24,388	23,409	979	41,446	38,314	3,132
平成23年3月	103,551	61,666	41,885	24,748	23,441	1,307	43,191	40,121	3,070

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率 (原数値)	完全失業者率 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
平成 12 年	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.7	103.0	103.1	105.9
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6590	6257	334	4452	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6545>	<6244>	<300>	<4494>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
平成22年 3 月	6560	6210	350	4478	5.3	5.1	100.3	100.4	100.4	100.6
4	6625	6269	356	4411	5.4	5.1	100.4	100.3	100.4	100.4
5	6642	6295	347	4400	5.2	5.1	100.3	100.3	100.4	100.2
6	6624	6280	344	4422	5.2	5.1	100.1	100.1	100.1	100.0
7	6602	6271	331	4441	5.0	5.0	99.5	99.7	99.4	99.5
8	6615	6278	337	4430	5.1	5.0	99.7	99.7	99.6	99.6
9	6649	6309	340	4395	5.1	5.1	99.9	99.7	99.8	99.5
10	6621	6286	334	4427	5.0	5.1	100.2	100.0	100.2	100.0
11	6570	6252	318	4475	4.8	5.0	99.9	99.8	99.9	99.8
12	6531	6232	299	4515	4.6	4.9	99.6	99.7	99.6	99.7
平成23年 1 月	6523	6213	310	4520	4.8	4.9	99.5	99.4	99.5	99.1
2	6522	6219	302	4521	4.6	4.7	99.5	99.4	99.5	99.0
3	<6513>	<6194>	<320>	<4528>	<4.9>	<4.7>	99.8	99.7	99.8	99.2
4	<6583>	<6257>	<327>	<4459>	<5.0>	<4.7>	99.9	100.0	99.9	99.2
5	<6594>	<6282>	<312>	<4451>	<4.7>	<4.6>	99.9	100.1	99.9	99.4
6	<6577>	<6265>	<312>	<4466>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.2
7	<6553>	<6241>	<310>	<4493>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.0
8	<6529>	<6238>	<293>	<4490>	<4.5>	<4.4>	99.9	99.9	99.9	99.1
9	6551	6276	275	4480	4.2	4.2	99.9	99.9	99.9	99.1
10	6552	6264	288	4486	4.4	4.4	100.0	99.8	100.0	99.0
11	6540	6260	280	4497	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7
12	6497	6222	275	4539	4.2	4.5	99.4	99.6	99.4	98.6
平成24年 1 月	6502	6211	291	4601	4.5	4.6	99.6	99.3	99.7	98.3
2	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5
3	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 13 年	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-27	-25	-2	22	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-45>	<-13>	<-34>	<42>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前年同月差(%)	対前年同月比(%)			
平成23年 3 月	<-47>	<-16>	<-30>	<50>	<-0.4>	<0.0>	-0.5	-0.7	-0.6	-1.4
4	<-42>	<-12>	<-29>	<48>	<-0.4>	<0.0>	-0.4	-0.2	-0.5	-1.1
5	<-48>	<-13>	<-35>	<51>	<-0.5>	<-0.1>	-0.4	-0.1	-0.4	-0.8
6	<-47>	<-15>	<-32>	<44>	<-0.5>	<0.1>	-0.4	-0.2	-0.4	-0.8
7	<-49>	<-30>	<-21>	<52>	<-0.3>	<0.0>	0.2	0.1	0.3	-0.5
8	<-86>	<-40>	<-44>	<60>	<-0.6>	<-0.3>	0.2	0.2	0.2	-0.5
9	-98	-33	-65	85	-0.9	<-0.2>	0.0	0.2	0.0	-0.4
10	-69	-22	-46	59	-0.6	0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-1.0
11	-30	8	-38	22	-0.5	0.1	-0.5	-0.2	-0.6	-1.1
12	-34	-10	-24	24	-0.4	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-1.1
平成24年 1 月	-67	-48	-19	58	-0.3	0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.9
2	-55	-40	-14	40	-0.2	-0.1	0.3	0.1	0.4	-0.6
3	<-39>	<-23>	<-15>	<27>	<-0.2>	0.0	0.5	0.2	0.7	-0.5

(注1) 平成23年3~8月及び23年平均(季節調整値は23年3~8月)の<>内の実数は補完推計値であり、23年3~8月、23年平均及び24年3月の対前年同月増減(季節調整値は23年3~9月の対前月増減)は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口について最新の平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口への切替を行った。平成24年各月の各項目(比率を除く)の原数値に係る対前年同月増減については、新基準で遡及集計した数値と比較している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成23年12月以前の季節調整値は、24年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5}			家計消費 指数 ^{注6}	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯				
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向				二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
(円)					(%)	(円)			(平成22年=100)		
平成 12 年	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-	
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
平成22年 3 月	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	110.6	
4	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	104.4	
5	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	95.9	
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	14,091	965	4,075	94.0	
7	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	100.0	
8	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	16,729	1,227	3,913	101.5	
9	275,367	425,771	352,244	307,437	73,527	87.3	15,002	1,153	3,991	96.2	
10	287,433	494,398	419,532	320,727	74,866	76.4	10,538	1,108	4,399	99.8	
11	284,212	431,281	357,263	309,548	74,018	86.6	6,431	890	4,741	97.4	
12	327,006	895,511	758,719	349,495	136,792	46.1	9,142	1,271	5,211	111.8	
平成23年 1 月	289,191	419,728	350,363	317,907	69,365	90.7	6,430	1,032	4,283	96.8	
2	260,793	470,071	396,810	283,611	73,261	71.5	9,331	885	3,862	89.2	
3	291,900	419,862	349,566	313,850	70,296	89.8	15,579	1,360	4,257	102.0	
4	292,559	454,433	375,329	324,744	79,104	86.5	8,582	1,474	4,305	101.6	
5	276,159	413,506	310,021	301,174	103,485	97.1	9,345	1,291	4,347	94.9	
6	265,807	687,212	561,723	286,056	125,489	50.9	10,580	907	4,437	92.5	
7	280,046	572,662	469,906	309,356	102,756	65.8	11,179	1,033	4,568	96.9	
8	282,008	463,760	381,716	309,078	82,044	81.0	9,363	918	4,974	96.0	
9	270,010	422,720	347,444	298,931	75,276	86.0	13,189	1,070	4,320	92.9	
10	285,605	479,749	402,887	314,275	76,862	78.0	10,664	859	4,554	97.6	
11	273,428	424,272	350,792	295,066	73,480	84.1	11,748	951	4,918	94.3	
12	328,080	893,811	749,899	352,005	143,911	46.9	13,530	1,015	5,890	112.0	
平成24年 1 月	283,124	430,477	355,820	309,449	74,657	87.0	11,670	1,112	4,971	96.1	
2	267,855	483,625	405,735	292,825	77,889	72.2	18,376	666	4,802	92.0	
3	303,841	441,015	364,900	329,671	76,115	90.3	-	-	-	-	
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 13 年	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-	
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成23年 3 月	-8.2	-3.8	-3.0	-10.5	-8.6	-7.5	-16.4	7.3	-0.4	-7.8	
4	-2.0	-3.8	-1.8	-1.6	-12.7	0.1	-39.0	57.7	6.2	-2.7	
5	-1.2	-1.5	-2.9	-0.3	2.6	2.5	-11.5	93.2	8.1	-1.0	
6	-3.5	-6.0	-5.9	-3.5	-6.5	1.2	-24.9	28.1	9.3	-1.6	
7	-2.1	1.6	1.1	-2.6	4.2	-2.5	-30.7	35.4	7.5	-3.1	
8	-4.1	-1.7	-1.9	-4.7	-0.2	-2.3	-44.0	9.0	26.8	-5.4	
9	-1.9	-0.7	-1.4	-2.8	2.4	-1.3	-12.1	38.3	8.2	-3.4	
10	-0.4	-2.8	-3.8	-1.8	2.7	1.6	1.4	13.6	3.7	-2.2	
11	-3.2	-1.0	-1.2	-4.1	-0.7	-2.5	83.1	49.9	4.3	-3.2	
12	0.5	0.0	-1.0	0.9	5.2	0.8	48.1	8.6	13.3	0.2	
平成24年 1 月	-2.3	2.4	1.4	-2.9	7.6	-3.7	81.0	41.8	15.9	-0.7	
2	2.3	2.5	1.8	2.8	6.3	0.7	96.3	-2.5	23.8	3.1	
3	3.4	4.3	3.7	4.3	8.3	0.5	-	-	-	-	

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注7}				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 12 年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
23	p 273,183,939	p 42,366,770	p 21,017,958	p 45,621,971	p 27,854,746	p 35,204,300
平成22年 2 月	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565
3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593
4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483
5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791
6	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833
7	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271
8	23,393,081	3,583,435	2,034,638	4,055,113	2,316,218	3,473,519
9	24,365,628	3,572,209	1,797,919	4,105,875	2,424,758	3,258,352
10	23,564,266	3,630,824	1,899,491	4,142,651	2,333,091	3,387,808
11	23,668,011	3,611,773	1,842,484	4,128,389	2,387,387	3,139,625
12	24,956,110	3,738,631	2,088,434	4,265,475	2,472,397	3,285,761
平成23年 1 月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
2	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
3	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
4	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
5	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
6	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
7	22,893,334	3,549,364	1,847,522	3,875,823	2,328,689	3,129,619
8	23,049,024	3,574,478	1,975,242	3,860,370	2,354,508	3,219,748
9	23,469,516	3,484,707	1,703,345	3,952,556	2,428,213	2,887,985
10	23,115,627	3,583,667	1,818,761	4,004,035	2,356,571	3,205,649
11	22,913,424	3,597,758	1,759,593	3,890,929	2,425,423	2,942,062
12	p 24,409,739	p 3,638,129	p 2,021,962	p 3,992,568	p 2,533,281	p 3,027,998
平成24年 1 月	p 21,021,149	p 3,540,159	p 1,644,302	p 3,206,844	p 1,960,503	p 3,114,455
2	p 21,122,084	p 3,578,734	p 1,541,189	p 3,452,235	p 2,143,693	p 2,426,062
対前年比(%)						
平成 13 年	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23	p -3.8	p -1.2	p -6.0	p -4.6	p -3.0	p -10.1
対前年同月比(%)						
平成23年 2 月	-2.2	0.2	-4.7	-1.7	-4.9	-4.8
3	-8.1	-1.5	-16.4	-6.2	-9.4	-23.0
4	-7.5	-3.2	-11.5	-6.9	-10.3	-15.0
5	-5.1	0.1	-8.8	-5.3	-5.3	-13.3
6	-3.9	-1.3	-6.2	-3.2	-4.7	-14.2
7	-3.6	-2.2	-2.7	-6.7	-4.4	-7.5
8	-1.5	-0.2	-2.9	-4.8	1.7	-7.3
9	-3.7	-2.4	-5.3	-3.7	0.1	-11.4
10	-1.9	-1.3	-4.3	-3.3	1.0	-5.4
11	-3.2	-0.4	-4.5	-5.8	1.6	-6.3
12	p -2.2	p -2.7	p -3.2	p -6.4	p 2.5	p -7.8
平成24年 1 月	p -2.8	p 3.5	p -5.0	p -7.9	p -4.2	p -8.6
2	p 0.4	p 7.5	p -3.0	p -2.4	p -1.5	p -6.1

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成23年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注10}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成12年	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
平成22年										
3月	128,003	16,947	81,268	29,212	126,360	916,957	478,514	50,995	-1,170	-955
4	128,032	16,947	81,230	29,268	126,373	766,670	398,795	23,074	-255	1,027
5	128,011	16,933	81,174	29,307	126,350	335,731	150,085	4,468	-574	-994
6	128,041	16,921	81,179	29,332	126,349	335,555	142,577	1,866	-353	-1,059
7	128,070	16,921	81,186	29,344	126,387	355,809	157,787	530	-497	-470
8	128,069	16,914	81,161	29,364	126,430	379,944	174,345	2,518	-615	-1,183
9	128,028	16,884	81,107	29,395	126,380	339,274	146,364	2,564	-787	-1,378
10	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	356,862	155,253	1,675	-425	-1,366
11	128,063	16,834	81,721	29,508	126,370	339,355	135,970	1,577	-79	-1,203
12	128,052	16,830	81,712	29,511	126,357	330,591	128,841	-286	-519	-661
平成23年										
1月	128,020	16,832	81,685	29,504	126,415	295,512	125,888	2,103	-522	-1,181
2	127,982	16,818	81,651	29,514	126,333	322,888	134,539	1,755	-561	-1,142
3	127,930	16,802	81,593	29,535	126,287	853,545	431,323	41,885	1,307	3,070
4	127,708	16,767	81,398	29,543	126,255	730,677	391,032	19,774	1,472	5,339
5	127,743	16,756	81,440	29,547	126,219	407,942	193,338	3,722	430	397
6	127,799	16,747	81,497	29,555	126,201	343,408	148,971	-1,207	454	425
7	127,817	16,744	81,495	29,578	126,216	348,875	159,060	-2,817	197	764
8	127,816	16,736	81,456	29,624	126,241	392,744	184,116	-632	102	-385
9	127,769	16,713	81,376	29,679	126,190	331,890	145,808	-535	-87	-825
10	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	360,986	162,502	-4	274	-1,100
11	127,800	16,691	81,284	29,825	126,167	330,744	132,441	60	211	-692
12						325,028	129,501	-1,295	-217	-461
平成24年										
1月						295,525	127,984	820	-1	-472
2						337,747	142,128	159	378	-909
3						842,438	438,042	42,612	979	3,132
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成13年	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成23年										
3月	-73	-	-	-	-74	-63,412	-47,191	-9,110	2,477	4,025
4	-324	-	-	-	-118	-35,993	-7,763	-3,300	1,727	4,312
5	-268	-	-	-	-130	72,211	43,253	-746	1,004	1,391
6	-243	-	-	-	-148	7,853	6,394	-3,073	807	1,484
7	-253	-	-	-	-171	-6,934	1,273	-3,347	694	1,234
8	-254	-	-	-	-188	12,800	9,771	-3,150	717	798
9	-260	-	-	-	-190	-7,384	-556	-3,099	700	553
10	-259	-134	-393	268	-202	4,124	7,249	-1,679	699	266
11	-263	-143	-436	316	-204	-8,611	-3,529	-1,517	290	511
12						-5,563	660	-1,009	302	200
平成24年										
1月						13	2,096	-1,283	521	709
2						14,859	7,589	-1,596	939	233
3						-11,107	6,719	727	-328	62

(注10) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成12年, 17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみを行っている。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注11}			家計調査	個人企業経済調査 ^{注12}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 12 年 ^{注13}	-	-	-	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3355	1756	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	(3185)	(1733)	(35.2)	247,223				
平成21年								
10~12月期	3343	1760	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3363	1708	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3339	1743	34.3	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3363	1774	34.5	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3354	1798	34.9	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	(3164)	(1739)	(35.5)	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	(3252)	(1701)	(34.3)	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	(3168)	(1729)	(35.3)	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3300	1834	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 13 年 ^{注13}	-	-	-	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.0	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-25	35	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	(-25)	(48)	(0.8)	-1.7				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成22年								
10~12月期	11	38	0.4	-1.4	29.3	7.5	4.4	-6.4
平成23年								
1~3月期	(-53)	(103)	(1.8)	-1.9	-4.6	11.7	-5.5	-3.7
4~6月期	(61)	(29)	(-0.1)	-1.7	-23.0	0.6	-3.2	-8.5
7~9月期	(-50)	(23)	(0.7)	-1.8	-16.0	9.5	1.9	-4.2
10~12月期	-54	36	0.8	-0.7	-10.0	-2.0	-8.0	-1.9

(注11) 詳細集計

東日本大震災の影響により、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」結果を公表していたが, 平成23年10~12月期平均より「全国」結果の公表を再開した。

なお, 平成23年1~3月期平均から7~9月期平均及び平成23年平均の実数及び対前年同期差は「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」結果を利用している。

(注12) 震災の影響により, 平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は, 岩手県, 宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また, 平成23年7~9月期結果は, 宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注13) 個人企業経済調査は年度計

(注14) 家計調査は, 1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ（「統計 Today」より）】

東日本大震災から1年間の人口移動の状況

— 住民基本台帳人口移動報告の結果から —

前総務省統計局統計調査部国勢統計課長（現内閣府男女共同参画局調査課長）

三上 明輝

総務省統計局では、去る3月26日、住民基本台帳人口移動報告（平成24年2月分）の公表に合わせ、[「東日本大震災の人口移動への影響（震災1年（平成23年3月～24年2月期）の結果から）」](#)を公表しました。

被害が特に大きかった岩手県、宮城県及び福島県の状況を中心に、震災発生後1年間に、統計に現れた人口の移動の様子を御紹介いたします。

※1 [「住民基本台帳人口移動報告」](#)には、避難先市区町村に転入届を提出していない人は含まれていない一方、震災を直接の原因としない移動（進学や就職等に伴うもの）も含んでいる点に御留意ください。

※2 以下「転入超過数」とは、都道府県の転入者数から転出者数を差し引いた数をいいます。転入者数が転出者数よりも多い状態を「転入超過」といい、反対に転出者数が転入者数を上回る状態は「転出超過」といいます。

＜転入者・転出者の状況

（平成23年3月～24年2月期）＜図1-1～図1-3＞

震災発生から1年間（12か月分）の転入者・転出者を前年の同じ時期（平成22年3月～23年2月期）と比べてみると、岩手県では転出者が僅かに増えた（188人、0.9%増）ものの、転入者がより大きく増えた（1,167人、6.5%増）ことで、震災による被害にもかかわらず転出超過の幅が小さくなる、つまり人口の増減（社会増減）としてはプラスの方向（979人増）に動いている様子が見てとれます。

これに対して、宮城県では、転出者の増加（13.6%増）に比べて転入者の増加（3.2%増）が小さく、全体としては約5千人の転出超過となっています。

原子力災害の影響が深刻な福島県では、転出者がこの12か月で5万4千人を超えており、前年同期と比べて70%を超える大幅な増加（23,015人、73.3%増）となりました。岩手県及び宮城県で転入者数が増加しているのに対して、福島県では大きく減少（3,758人、14.7%減）しており、転出者の増加とあいまって3万人を超える転出超過（32,568人）となりました。前年の同時期と比べた数値としては、昭和29年の統計開始以来、転出者数の増加率、転入者数の減少率共に最も高くなっています。

図1-1 岩手県、宮城県及び福島県の転入者数の推移(3月～翌年2月期)

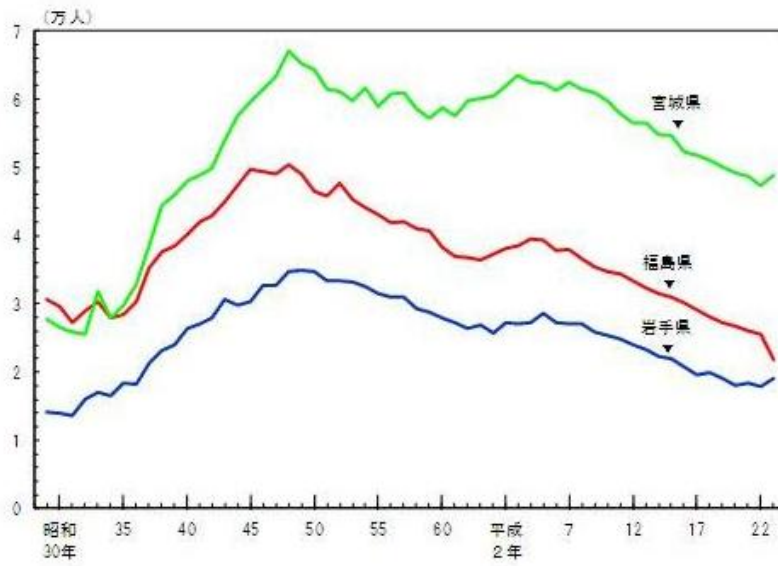


図1-2 岩手県、宮城県及び福島県の転出者数の推移(3月～翌年2月期)

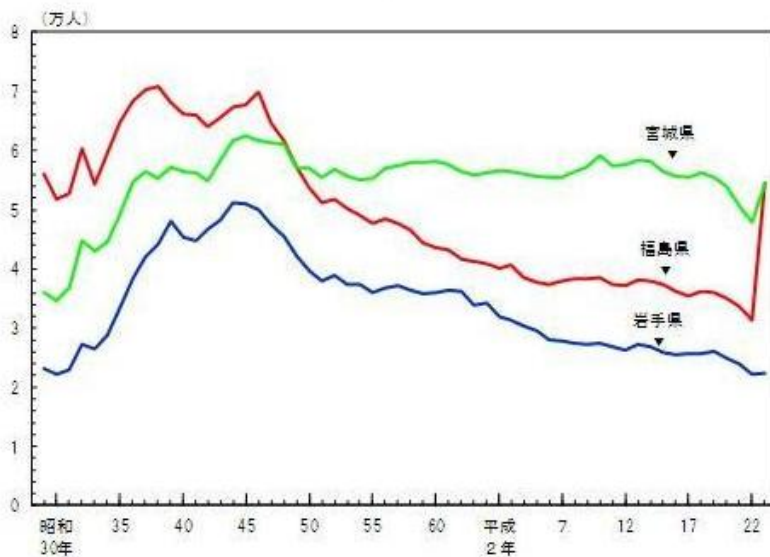
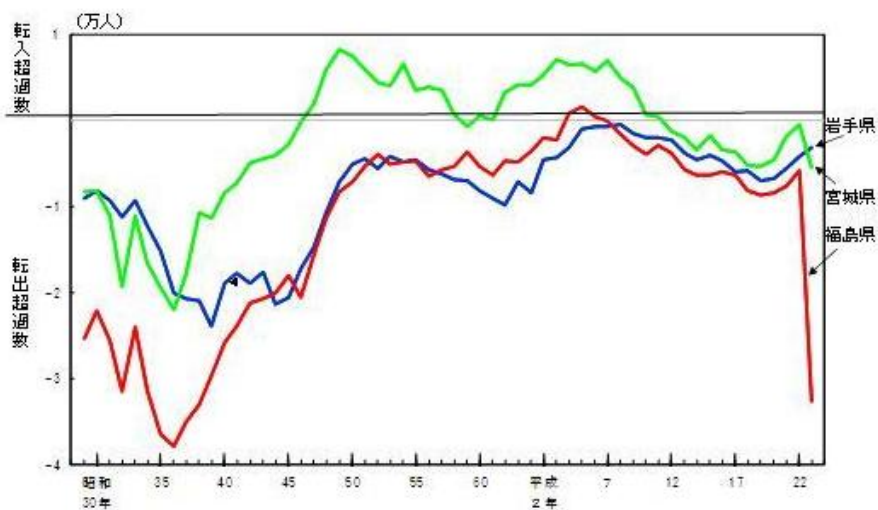


図1-3 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数の推移(3月～翌年2月期)



＜転入（転出）超過数の月別の動き＞

震災発生前の平成21年、22年には、3県ともに、進学や就職・転勤が多い3月に転出超過が大きい様子や、宮城県では4月に転入超過となる一方、岩手県と福島県では4月も3月に次いで大きく転出超過となる様子がうかがえます。（グラフには図示していませんが、平成20年以前の動きをみても、おおむね同様のパターンが観察できます。）

グラフには、震災が発生した平成23年3月以降、前2年とは異なる変動パターンや、震災後に各県が置かれた状況の違いをうかがわせる人口移動が現れていることが分かります。

【岩手県】平成23年3月～6月にかけて例年同様に転出超過となったものの、その幅は前2年と同じか小さい程度にとどまり、前2年には見られない転入超過が7月以降は続いています。＜図2-1＞

【宮城県】平成23年3月に例年を大きく上回る転出超過となり、前2年は転入超過であった4月に転出超過が更に拡大しました。その後、5月、6月と転出超過は小さいものとなり、7月からは一転して転入超過となりました。7月以降は転入超過が続いている点では岩手県と似た状況です。＜図2-2＞

【福島県】平成23年3月から4月にかけて前2年を大きく上回る転出超過となりました。前2年は僅かな転出超過であった5月以降も大きな転出超過が続いているものの、その幅はおおむね減少傾向で、直近の24年2月の転出超過数は418人（23年2月：90人）となっています。＜図2-3＞

図2-1 岩手県の月別転入・転出超過数の動き（平成21年1月～24年2月）

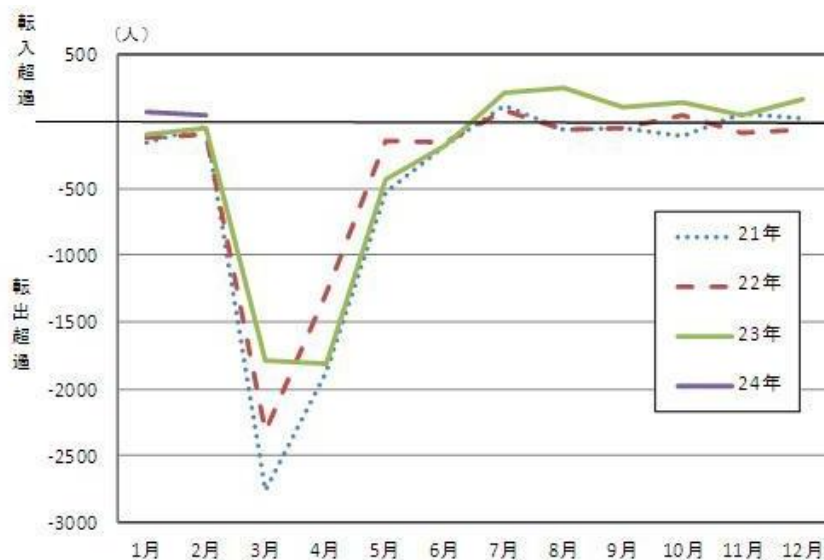


図2-2 宮城県 の月別転入・転出超過数の動き(平成21年1月～24年2月)

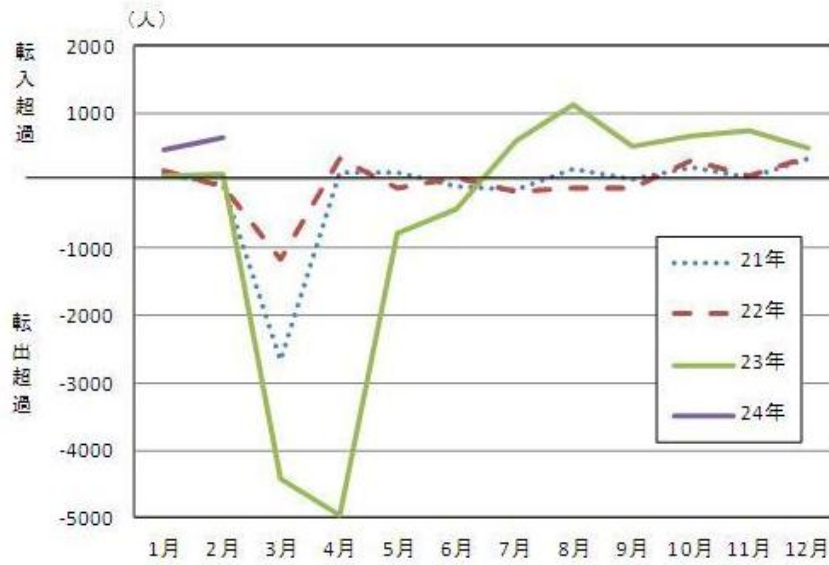
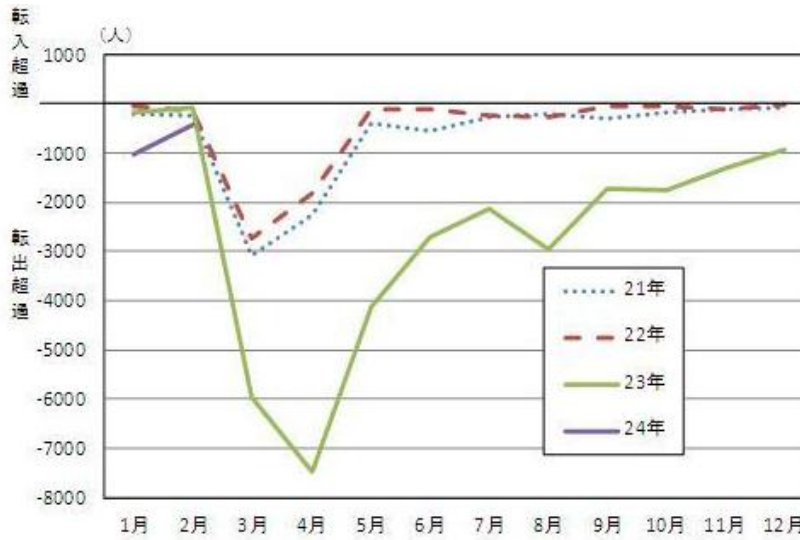
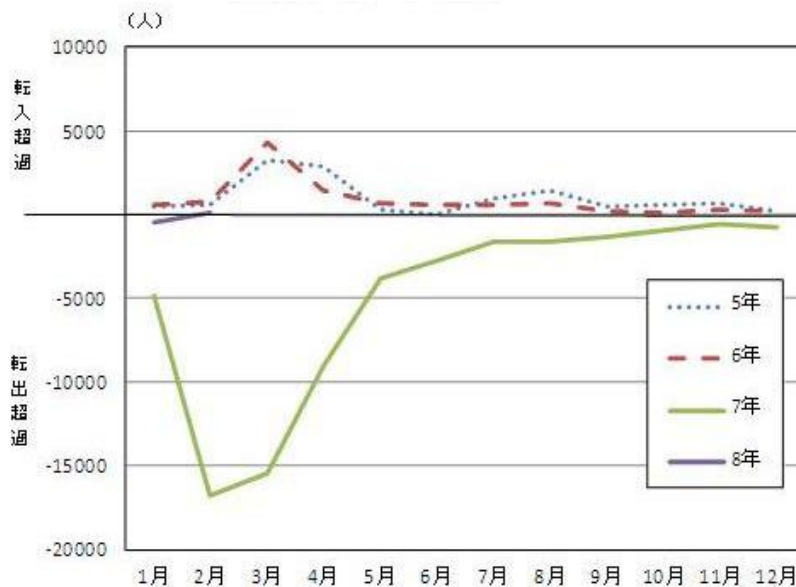


図2-3 福島県 の月別転入・転出超過数の動き(平成21年1月～24年2月)



参考: 兵庫県 の月別転入・転出超過数の動き(平成5年1月～8年2月)



＜男女別にみた移動の状況

(平成23年3月～24年2月期) <図3-1～図3-3>

人口移動の状況は男女別でも3県で異なる様子がうかがえます。

平成22年及び23年の各1年間を比較すると、転入者・転出者ともに、岩手県では男女差はほとんど見られないのに対し、他の2県、特に福島県では男女間で大きな差が現れている様子がうかがえます。このような男女差は、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の際の兵庫県にも共通して見られます。他方で、県内移動者に着目してみると、県をまたいでの移動ほど男女差は現れていません。

図3-1 他の都道府県への転出者数(前年同期比増減率)

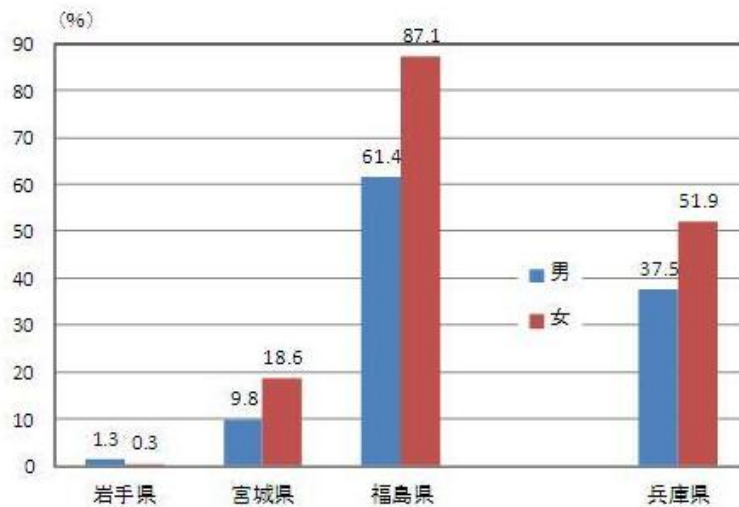


図3-2 他の都道府県からの転入者数(前年同期比増減率)

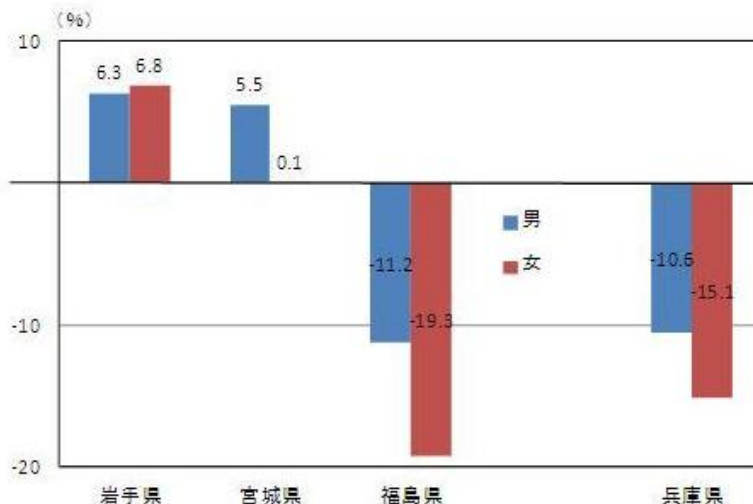
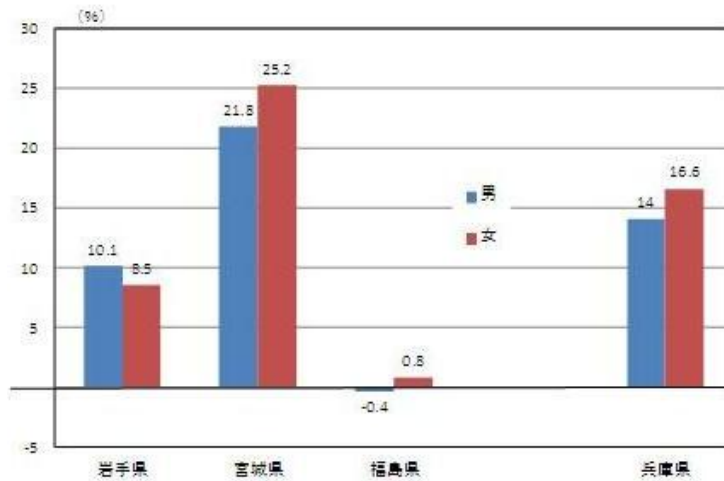


図3-3 県内移動者数(前年同期比増減率)



注)図3-1～図3-3の兵庫県の数値は平成7年1月～12月期の結果

＜福島県における年齢5歳階級別の転出超過数

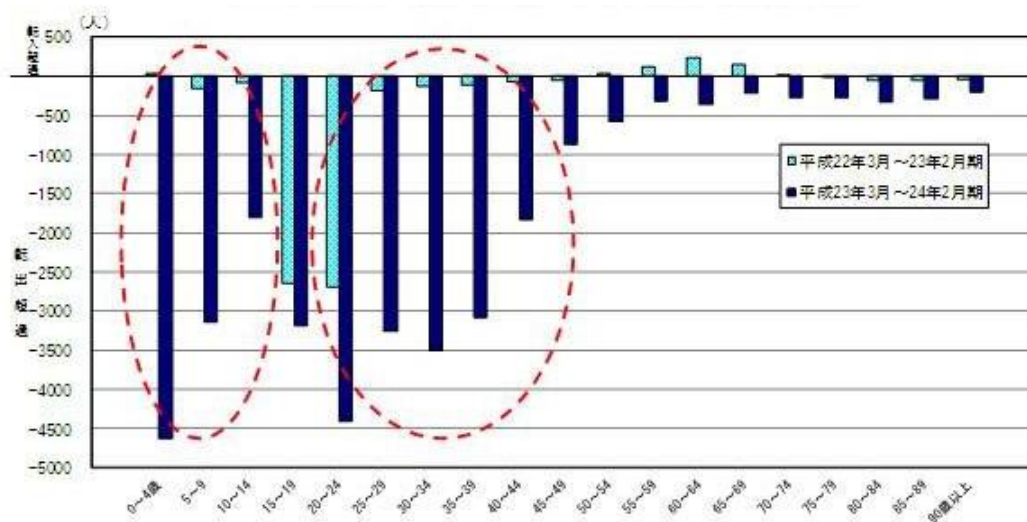
(平成23年3月～24年2月期) <図4>>

下のグラフは、転出超過が深刻な福島県における状況を年齢階級別にみたものです。前年同期の転出超過をみると、そのほとんどが進学・就職に伴う移動と思われる15～24歳で発生しており、60代前半など一部の年齢階級では転入超過となっています。

これに対して、震災が発生した平成23年3月以降の12か月では、全ての年齢階級において転出超過となりました。特に、子どもの年齢階級(0～14歳)とその親世代の中心となる年齢階級(20～44歳)で大きな転出超過が発生しています。これら2つの年齢階層グループを男女別に見ると、0～14歳では男女差がほとんどない(男性:4,764人,女性4,795人)のに対し、20～44歳では女性が顕著に多くなっています(男性6,522人,女性:9,570人)。母親が子どもを連れて県外に移動し、父親は地元に残るケースが少なくない様子がうかがえます。

図4 福島県の年齢5歳階級別転入・転出超過数

(平成22年3月～23年2月期、平成23年3月～24年2月期)



＜おわりに＞

以上、御覧いただいたとおり、震災の被害が大きかった岩手県・宮城県・福島県でも、人口移動の様子はそれぞれに違いがあり、震災発生後の経過期間別、男女別、年齢階級別などで特徴が見られることが分かります。

また、ここでは取り上げていませんが、各県内の市区町村別の人口移動や、西日本まで含む全国規模で見た人口移動でも、これまでは見られなかった動きが見られます（詳しくは、[「被災地域に関する統計情報」](#) > [「住民基本台帳人口移動報告 東日本大震災の人口移動への影響」](#)を御覧ください。）。

被災地では復興に向けた取組が始まっており、当分の間はそうした復興需要に対応した人口の移動が見込まれます。また、中長期的には、各県の復興計画に盛り込まれている新たな産業（医療関連機器産業、クリーンエネルギー産業等）の集積に伴う雇用機会を求めての人口の移動も予想されます。こうした動きは、今後、時間をかけて緩やかに各県の人口移動に現れてくるものと考えられます。

他方で、民間企業等による各種の調査結果や新聞報道等によれば、今回の震災をきっかけに、住まいや居住環境に対する個人の意識、企業における事業展開・リスクマネジメントへの考え方等に変化が見られ、これまでとは異なるパターンの人口移動が全国的に現れる可能性があります。

個人の意識や企業行動の変化がいつまで続くか、その影響が人口の移動にどの程度反映されるかといったことを見通すのは極めて困難ですが、今後も、被災地における人口移動の動きだけでなく、全国規模での人口移動の状況に注目が集まります。

最後になりましたが、震災後1年を経て今なお避難を余儀なくされ、厳しい状況に置かれている被災地の方々を始め、東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地における一日も早い復興をお祈り申し上げます。

＜統計Today 東日本大震災関係バックナンバー＞

No.37（その1） [東日本大震災に被災された皆様へ](#)

No.37（その2） [統計利用者の皆様へー東日本大震災の影響への対応についてー](#)

No.41 [被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）の沿岸地域の状況ー平成22年国勢調査人口等基本集計結果及び小地域概数集計結果からー](#)

本文は「統計 Today No.51」（平成24年4月25日）

<http://www.stat.go.jp/info/today/O51.htm> から転載しました。

公表予定(平成24年5月～8月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成24年5月			
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年3月分(速報), 平成24年1～3月期平均(速報)及び平成23年度平均(速報)
9日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年4月分
15日	労働力調査	詳細集計	平成24年1～3月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成24年1～3月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年3月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成24年1～3月期
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成23年10～12月期平均及び平成23年平均
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年3月分(速報), 平成24年1～3月期平均(速報)及び平成23年度平均(速報)
		ICT関連項目	平成24年1～3月期平均
16日	個人企業経済調査	動向編	平成24年1～3月期結果(速報)
21日	人口推計		平成23年12月1日現在確定値及び平成24年5月1日現在概算値
22日	国勢調査	小地域集計結果(産業等基本集計に関する集計及び移動人口の男女・年齢等集計に関する集計)(19県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
25日	消費者物価指数	全国	平成24年4月分
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成24年5月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年4月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年5月分
	個人企業経済調査	動向編	平成24年1～3月期結果(速報)及び平成23年度結果
29日	労働力調査	基本集計	平成24年4月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年4月分
	国勢調査	小地域集計結果(産業等基本集計に関する集計及び移動人口の男女・年齢等集計に関する集計)(25都道府県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
31日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年4月分
	サービス産業動向調査		平成24年3月分(速報), 平成24年1～3月期(速報)及び平成23年度(速報) 平成23年12月分(速報), 平成23年10～12月期(速報)及び平成23年(速報)
6月			
1日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年5月分
4日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年4月分(速報)
12日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年4月分(速報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年4月分
20日	人口推計		平成24年1月1日現在確定値及び平成24年6月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年5月分
28日	サービス産業動向調査		平成24年4月分(速報)及び平成24年1月分(速報)
29日	消費者物価指数	全国	平成24年5月分
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成24年6月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年5月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年6月分
	労働力調査	基本集計	平成24年5月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年5月分
月中	国勢調査	従業地・通学地による人口・産業等集計結果 ※全国及び47都道府県分	平成22年10月1日現在
7月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年5月分(速報)
6日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年6月分
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年5月分(速報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年5月分
20日	人口推計		平成24年2月1日現在確定値及び平成24年7月1日現在概算値
27日	消費者物価指数	全国	平成24年6月分
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成24年7月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年6月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年7月分
	サービス産業動向調査		平成24年5月分(速報)及び平成24年2月分(速報)
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年6月分
31日	労働力調査	基本集計	平成24年6月分, 平成24年4～6月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年6月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成24年1～3月期平均
中旬	個人企業経済調査	構造編	平成23年結果
月中	平成23年社会生活基本調査	生活行動に関する結果	
	国勢調査	移動人口の産業等集計結果 ※全国及び47都道府県分	平成22年10月1日現在
8月			
3日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年6月分(速報)及び平成24年4～6月期平均(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年7月分
10日	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成24年4～6月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年6月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成24年4～6月期
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年6月分(速報)及び平成24年4～6月期平均(速報)
		ICT関連項目	平成24年4～6月期平均
14日	労働力調査	詳細集計	平成24年4～6月期平均
20日	人口推計		平成24年3月1日現在確定値及び平成24年8月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年7月分
31日	労働力調査	基本集計	平成24年7月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年7月分
	消費者物価指数	全国	平成24年7月分
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成24年8月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年7月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年8月分
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成24年4～6月期結果(速報)
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成24年4～6月期結果(速報)
	サービス産業動向調査		平成24年6月分(速報)及び平成24年4～6月期(速報) 平成24年3月分(速報), 平成24年1～3月期(速報)及び平成23年度(速報)

利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

- ・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>
- ・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>
- ・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
 (結果の概要) ① (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
 ② (貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
 ③ (家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>
- ・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

- ・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
- ・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>
- ・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>
- ・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>
- ・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>
- ・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>
- ・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/index.htm>
- ・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>

統計局からのお知らせ

平成22年国勢調査で追加作成する統計表の募集（第2回）

総務省統計局では、平成22年国勢調査の調査結果の新たな統計ニーズに対応するため、追加作成する統計表を公募します。

なお、平成22年国勢調査においては、追加作成する統計表は今回が最終募集となります。

1 募集対象

募集対象は、社会・経済情勢の変化を踏まえ、新たに作成することで広範な利用ニーズにこたえることができると考えられる統計表です。

2 応募方法

(1) 応募資格

どなたでも応募できます。

(2) 応募様式

総務省統計局ホームページに掲載してある応募フォーム(様式)を用いてください。

(3) 送付方法

電子メール、FAX又は郵送のいずれか

(4) 応募先

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19-1

総務省統計局統計調査部国勢統計課 研究分析係

電子メールアドレス：c-kenkyuu@soumu.go.jp

電話番号：03-5273-1156

FAX番号：03-5273-1552

3 募集期間

平成24年4月26日（木）～平成24年7月31日（火）

4 今後の予定

統計表の決定：平成24年9月ころ

集計結果の公表：平成25年7月ころ

◇ 詳細は、平成22年国勢調査で追加作成する統計表の募集（第2回）のホームページをご覧ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/tsuika2.htm>

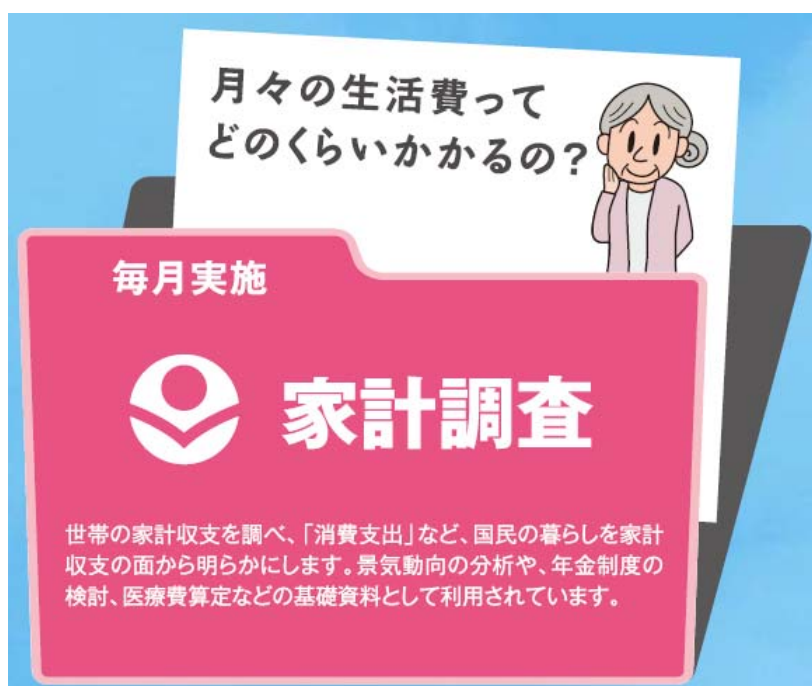


平成22年国勢調査結果の利用はこちらから

平成22年国勢調査 ユーザーズガイド

検索

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g.htm>



統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 27

平成 24 年 5 月

平成 24 年 5 月 発行

編集・発行  総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部

調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp